



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社  
 コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprinting.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101  
 グループコーポレート本部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	41,369	△5.7	△713	—	△410	—	△346	—
2021年3月期第2四半期	43,869	△9.7	△199	—	274	△66.9	156	△60.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,106百万円 (△37.2%) 2021年3月期第2四半期 1,762百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△41.80	—
2021年3月期第2四半期	18.22	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	127,309	63,617	49.9
2021年3月期	129,077	62,944	48.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 63,498百万円 2021年3月期 62,820百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年3月期	—	50.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	2.2	900	38.9	1,400	4.0	850	3.0	102.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	9,020,000株	2021年3月期	9,020,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	739,077株	2021年3月期	739,277株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	8,280,809株	2021年3月期2Q	8,584,954株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(収益認識関係) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が続き、東京オリンピック・パラリンピックが無観客で開催されるなど、依然として厳しい状況の中で推移しました。ワクチン接種の進展とそれに伴う活動制限の緩和を背景に経済活動の回復加速が期待され、景況感には持ち直しの動きが見られますが、国内外の感染動向やエネルギー価格の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界においても、一部で持ち直しの動きがあるものの、新型コロナウイルスの影響長期化による販促などの需要回復の遅れに加え、原材料価格などの値上がりで、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」に基づいた取り組みを進めております。

情報系事業では、「印刷事業で培った強みを軸とし、新たな価値創出を実現」することをめざし、コンテンツを生かした事業機会の獲得や、販促及び業務支援事業のデジタルシフトを支援する製品・サービスの提案など、注力領域の強化とデジタル領域の伸長に取り組みました。

生活・産業資材系事業では、「パッケージソリューションベンダーの地位確立」に向け、環境配慮製品の開発や提案を強化するとともに、食品・日用品向けのパッケージやラミネートチューブの受注拡大の取り組みを進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高413億6千9百万円（前年同期比5.7%減）、営業損失7億1千3百万円（前年同期は営業損失1億9千9百万円）、経常損失4億1千万円（前年同期は経常利益2億7千4百万円）となりました。特別利益に投資有価証券売却益6億8千6百万円、特別損失に独占禁止法関連損失引当金繰入額3億5百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億4千6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億5千6百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 情報コミュニケーション部門

講師キャスティングプラットフォーム「Waccas（ワッカス）」による新たな教育機会の提供を開始するなど、教育分野への取り組みをはじめ、児童・幼児向け図書やコンテンツ周辺領域の受注拡大を推進しました。

出版印刷では、辞典や教材のほか、家庭内での教育需要の継続により図鑑や絵本が増加したほか、コミックの特別装丁版などのコンテンツ周辺領域、雑誌等の付録や書籍も増加し、売上高は前年同期を上回りました。

一般商業印刷では、発送作業などを含むロジスティクス関連業務は増加しましたが、新商品の発売延期などで販促需要が縮小しPOPが減少、また、情報誌・カタログも減少し、前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は150億9千7百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失は4億9千4百万円（前年同期は営業損失5億1千3百万円）となりました。

#### 情報セキュリティ部門

金融機関や官公庁・自治体への提案推進による受注獲得をめざすとともに、デジタル領域でのサービス拡充に向け、記述式問題の採点をWebブラウザ上で行う「記述デジタル採点システム」の構築等にも注力しました。

ビジネスフォームは、各種試験関係BPOが堅調に推移したほか、データプリントが新型コロナウイルスワクチン関連など自治体を中心に増加し、前年同期を上回りました。また、証券類も機密印刷類の需要が回復したことから、前年同期を上回りました。しかし、カードは、外国人旅行者をはじめとする旅客需要の低迷などで交通系ICカードを中心に前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は118億9千万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は2千1百万円（前年同期比95.0%減）となりました。

## 生活・産業資材部門

紙器は、緊急事態宣言等による飲食店への各種要請の影響などで中食向けカートンが増加した一方、ラップカートンは業務用を中心に減少し、前年同期を下回りました。軟包装は、即席麺の蓋材は減少しましたがフィルム包材は堅調に推移、また、食品用パウチなどの液体向け包材が増加しました。

チューブは、食品向けが好調、また、歯磨き向けやUVケア製品向けはASEANでの受注が復調傾向にあることから、前年同期を上回りました。ブローボトルは、家庭での需要が一段落したため減少しました。また、産業資材も医薬品向けを中心に減少しました。

以上の結果、部門全体の売上高は135億3千6百万円（前年同期比0.7%増）、営業損失は6千8百万円（前年同期は営業損失1億1千5百万円）となりました。

## その他

売上高は、物流業務などの受注減で8億4千3百万円（前年同期比35.0%減）、営業損失は1億2千8百万円（前年同期は営業利益1千2百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,273億9百万円（前連結会計年度末1,290億7千7百万円）となり、17億6千8百万円減少しました。これは主に、本社新社屋の建設等により建設仮勘定が29億9千4百万円、投資有価証券が18億3千6百万円増加した一方、現金及び預金が33億8千5百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が24億7千7百万円減少したことによるものです。負債は636億9千1百万円（前連結会計年度末661億3千3百万円）となり、24億4千1百万円減少しました。これは主に、長期借入金が12億4百万円、支払手形及び買掛金が9億1千4百万円減少したことによるものです。純資産は、636億1千7百万円（前連結会計年度末629億4千4百万円）となり、6億7千3百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加13億1千4百万円と、配当金の支払4億1千7百万円があったことによるものです。

## （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億9千3百万円減少し93億6千6百万円となりました。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、24億2千4百万円（前年同期比9億1千4百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億4千4百万円、減価償却費27億4千1百万円の計上及び売上債権の減少24億9千3百万円があったことによるものです。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、39億7千6百万円（前年同期比11億7千万円減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出46億3百万円と、投資有価証券の売却による収入6億9千1百万円があったことによるものです。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、18億4千6百万円（前年同期は33億2千4百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出12億8百万円、配当金の支払額4億1千7百万円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月4日発表の「公正取引委員会からの意見聴取通知書の受領および特別損失の計上」につきましては当グループ業績に影響を与えるリスクとして見込んでおり、他の要因も含め精査した結果、現時点では、2021年5月14日に発表いたしました2022年3月期通期の連結業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,808	9,422
受取手形及び売掛金	25,666	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	23,188
商品及び製品	4,388	4,047
仕掛品	2,190	3,150
原材料及び貯蔵品	744	1,012
その他	709	643
貸倒引当金	△55	△49
流動資産合計	46,453	41,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,032	18,504
機械装置及び運搬具(純額)	14,345	13,657
工具、器具及び備品(純額)	1,061	991
土地	14,800	14,816
リース資産(純額)	1,563	1,510
建設仮勘定	6,777	9,771
有形固定資産合計	57,580	59,251
無形固定資産		
のれん	1,369	1,073
ソフトウェア	1,260	1,169
その他	151	164
無形固定資産合計	2,780	2,408
投資その他の資産		
投資有価証券	18,759	20,596
退職給付に係る資産	2,192	2,242
繰延税金資産	266	346
その他	1,096	1,101
貸倒引当金	△51	△50
投資その他の資産合計	22,263	24,235
固定資産合計	82,624	85,894
資産合計	129,077	127,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,415	14,501
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,404	2,400
リース債務	501	495
未払法人税等	337	315
賞与引当金	1,206	1,160
役員賞与引当金	50	21
独占禁止法関連損失引当金	—	305
その他	8,586	7,491
流動負債合計	33,501	31,691
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	16,604	15,400
リース債務	858	871
繰延税金負債	2,502	3,053
環境対策引当金	407	407
固定資産解体費用引当金	545	545
役員株式給付引当金	9	7
退職給付に係る負債	6,616	6,627
資産除去債務	50	50
その他	2,037	2,036
固定負債合計	32,631	32,000
負債合計	66,133	63,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,674	1,674
利益剰余金	49,438	48,674
自己株式	△2,088	△2,088
株主資本合計	53,533	52,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,398	10,712
為替換算調整勘定	△283	△128
退職給付に係る調整累計額	172	143
その他の包括利益累計額合計	9,287	10,727
非支配株主持分	123	119
純資産合計	62,944	63,617
負債純資産合計	129,077	127,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	43,869	41,369
売上原価	36,560	34,483
売上総利益	7,309	6,886
販売費及び一般管理費	7,508	7,599
営業損失(△)	△199	△713
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	154	140
物品売却益	117	41
設備賃貸料	46	42
保険配当金	147	152
為替差益	21	4
その他	157	112
営業外収益合計	649	495
営業外費用		
支払利息	95	98
設備賃貸費用	19	14
持分法による投資損失	30	35
その他	29	43
営業外費用合計	175	192
経常利益又は経常損失(△)	274	△410
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	382	686
環境対策引当金戻入額	2	—
その他	—	1
特別利益合計	386	687
特別損失		
固定資産処分損	105	90
投資有価証券評価損	—	26
環境対策引当金繰入額	3	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	305
その他	9	0
特別損失合計	118	421
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	542	△144
法人税等	371	189
四半期純利益又は四半期純損失(△)	170	△334
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	156	△346



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	170	△334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,678	1,315
為替換算調整勘定	△130	155
退職給付に係る調整額	35	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△1
その他の包括利益合計	1,592	1,441
四半期包括利益	1,762	1,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,749	1,094
非支配株主に係る四半期包括利益	13	12

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	542	△144
減価償却費	2,702	2,741
のれん償却額	303	302
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△95	△81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△87	△45
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△28
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	305
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	△0	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△6	—
受取利息及び受取配当金	△159	△141
支払利息	95	98
持分法による投資損益(△は益)	30	35
投資有価証券評価損益(△は益)	—	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△382	△686
固定資産除売却損益(△は益)	103	90
売上債権の増減額(△は増加)	3,746	2,493
棚卸資産の増減額(△は増加)	△498	△872
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,102	△923
未払消費税等の増減額(△は減少)	△715	△608
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△0	—
未払費用の増減額(△は減少)	△334	△321
その他	△12	411
小計	2,096	2,644
利息及び配当金の受取額	159	141
利息の支払額	△95	△98
法人税等の支払額	△651	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509	2,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,640	△4,603
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△8	△10
投資有価証券の売却による収入	388	691
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	19	0
その他	92	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,146	△3,976
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△2	△1,208
配当金の支払額	△432	△417
非支配株主への配当金の支払額	△1	△16
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△239	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,324	△1,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△342	△3,393
現金及び現金同等物の期首残高	13,070	12,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,728	9,366

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・有償支給取引に係る収益認識

従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,343百万円減少し、売上原価は1,346百万円減少し、営業利益は3百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,960	13,165	13,443	42,570	1,298	43,869	—	43,869
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	593	290	131	1,016	3,118	4,135	△4,135	—
計	16,554	13,456	13,575	43,586	4,417	48,004	△4,135	43,869
セグメント利益 又は損失(△)	△513	436	△115	△192	12	△179	△20	△199

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミ ニ ケ ー シ ョ ン 部 門	情報セ キュ リ ティ 部 門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	15,097	11,890	13,536	40,525	753	41,278	—	41,278
その他の収益	—	—	—	—	90	90	—	90
外部顧客への売上高	15,097	11,890	13,536	40,525	843	41,369	—	41,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	631	268	106	1,006	2,676	3,682	△3,682	—
計	15,728	12,158	13,643	41,531	3,520	45,051	△3,682	41,369
セグメント利益又は損失(△)	△494	21	△68	△541	△128	△669	△43	△713

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。